様式第7

中小企業信用保険法第2条第5項第7号の
規定による認定申請書

令和　　年　　月　　日

牛久市長　　殿

申請者
住　所
氏　名　（名称及び代表者の氏名）
印

私は、　　（注1）が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1.　金融機関からの総借入金残高のうち、　　からの借入金残高の占める割合
る割合　　%（A／B）

A　　年　月　日の　　からの借入金残高　　円
B　　年　月　日の金融機関からの総借入金残高　　円

2.　　からの借入金残高の減少率　　%((D−C)/D×100)

C　　年　月　日の　　からの借入金残高　　円
D　　年　月　日（Cの前年同期を記入のこと）の　　からの借入
金残高　　円

3.　金融機関からの総借入金残高の減少率　　%((F−E)/F×100)

E　　年　月　日の金融機関からの総借入金残高　　円
F　　年　月　日（Eの前年同期を記入のこと）の金融機関からの総借
入金残高　　円

（注1）　〇〇〇〇には、経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機間の名称を記入すること。
（注2）　申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び 〇〇〇 からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。
（留意事項）
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで
認定の有効期間は、当該認定を証明する認定書の発行日から起算して30日とする。

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。
牛久市長